



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 塚本 高広
 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,294	△2.0	△126	—	△163	—	△168	—
28年3月期第1四半期	4,380	△12.3	△162	—	△105	—	△115	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △443百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 420百万円 (64.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△13.49	—
28年3月期第1四半期	△9.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	24,577	14,884	60.5	1,188.18
28年3月期	25,177	15,583	61.8	1,243.97

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 14,872百万円 28年3月期 15,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	3.1	100	—	150	—	110	—	8.79
通期	21,000	△6.1	420	—	500	284.6	410	—	32.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	12,548,134 株	28年3月期	12,548,134 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	30,901 株	28年3月期	30,821 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	12,517,263 株	28年3月期1Q	12,517,682 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果が継続したことにより、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、急激な円高や、中国をはじめとする新興国経済の減速・停滞などによる景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、当第1四半期の連結売上高は、火器、建材などが減少したことにより、前年同四半期に比べ2.0%減の4,294百万円となりました。利益については、火器、建材は減収などにより赤字が増加しましたが、工機は増収や採算の改善により赤字が減少したため、126百万円の営業損失（前年同四半期は162百万円の営業損失）となりました。営業外費用で為替差損などを計上した結果、163百万円の経常損失（前年同四半期は105百万円の経常損失）、168百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は115百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、24,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ599百万円減少しました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少638百万円、投資有価証券の減少514百万円、現金及び預金の減少419百万円と仕掛品の増加668百万円、電子記録債権の増加543百万円とによるものであります。

負債合計は、9,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。これは、主として長期借入金の増加254百万円、短期借入金の増加241百万円と買掛金の減少356百万円によるものであります。

純資産合計は、14,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円減少しました。これは、主として利益剰余金の減少545百万円、その他有価証券評価差額金の減少266百万円と為替換算調整勘定の増加113百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった豊和（天津）机床有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,052	2,633
受取手形及び売掛金	7,263	6,625
電子記録債権	1,376	1,919
有価証券	20	20
商品及び製品	206	292
仕掛品	3,138	3,806
原材料及び貯蔵品	285	287
繰延税金資産	146	147
その他	297	263
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	15,780	15,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,555	2,540
その他(純額)	2,145	2,195
有形固定資産合計	4,701	4,735
無形固定資産		
	128	120
投資その他の資産		
投資有価証券	3,683	3,168
その他	953	632
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	4,566	3,730
固定資産合計	9,396	8,586
資産合計	25,177	24,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,345	2,988
短期借入金	637	878
1年内償還予定の社債	100	60
未払金	41	135
未払費用	877	1,114
未払法人税等	50	26
未払消費税等	51	30
賞与引当金	361	207
工事損失引当金	49	45
その他	202	229
流動負債合計	5,718	5,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	738	992
繰延税金負債	475	363
環境安全対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	1,988	1,959
資産除去債務	83	84
その他	486	471
固定負債合計	3,875	3,974
負債合計	9,593	9,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	5,408	4,863
自己株式	△27	△27
株主資本合計	14,400	13,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	795
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	—	113
退職給付に係る調整累計額	109	108
その他の包括利益累計額合計	1,170	1,017
非支配株主持分	12	11
純資産合計	15,583	14,884
負債純資産合計	25,177	24,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,380	4,294
売上原価	3,764	3,667
売上総利益	615	626
販売費及び一般管理費	777	753
営業損失(△)	△162	△126
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	63	57
雑収入	18	13
営業外収益合計	81	72
営業外費用		
支払利息	1	1
保険料	6	6
遊休資産維持管理費用	6	5
為替差損	—	84
雑損失	11	12
営業外費用合計	25	109
経常損失(△)	△105	△163
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	0	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△103	△163
法人税等	11	6
四半期純損失(△)	△115	△169
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	△168

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△115	△169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	△266
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△7
退職給付に係る調整額	△8	△0
その他の包括利益合計	536	△273
四半期包括利益	420	△443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	△442
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	1,536	942	469	464	117	628	4,158	221	4,380	—	4,380
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	95	1	0	—	2	46	145	130	275	△275	—
計	1,631	943	469	464	120	674	4,304	351	4,655	△275	4,380
セグメント利益 又は損失(△)	△164	△35	30	△85	98	13	△142	△18	△161	△0	△162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	1,926	755	477	267	112	494	4,032	261	4,294	—	4,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	105	0	0	—	2	54	163	123	286	△286	—
計	2,031	756	477	267	114	548	4,196	384	4,580	△286	4,294
セグメント利益 又は損失(△)	△107	△57	46	△121	94	12	△132	11	△120	△5	△126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。